

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,033,906	流動負債	9,418,919
現金及び預金	511,674	買掛金	6,181,713
売掛金	10,189,251	未払金	1,453,185
未収入金	1,530,321	未払消費税等	182,516
商品	1,881,365	未払費用	365,505
未成工事支出金	852	未払法人税等	183,302
前渡金	9,418	契約負債	948,307
前払費用	355,481	預り金	38,548
預け金	8,539,211	ポイントサービス引当金	63,143
その他の流動資産	19,194	その他の流動負債	2,700
貸倒引当金	△2,859	固定負債	3,363,381
固定資産	7,367,650	退職給付引当金	3,165,780
有形固定資産	2,204,077	役員退職慰労引当金	12,179
建物	887,573	資産除去債務	125,240
工具、器具及び備品	1,234,480	その他の固定負債	60,181
建設仮勘定	82,024	負債合計	12,782,300
無形固定資産	2,105,243	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,039,002	株主資本	17,619,256
ソフトウェア仮勘定	65,953	資本金	7,184,917
その他の無形固定資産	288	資本剰余金	5,000,010
投資その他の資産	3,058,330	資本準備金	5,000,010
投資有価証券	86,494	利益剰余金	5,434,328
関係会社株式	805,290	その他利益剰余金	5,434,328
長期前払費用	41,957	繰越利益剰余金	5,434,328
前払年金費用	24,682		
繰延税金資産	1,178,055	純資産合計	17,619,256
敷金保証金	921,852		
その他の投資及びその他資産	569	負債・純資産合計	30,401,556
貸倒引当金	△569		
資産合計	30,401,556		

(注) 従来、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		50,846,805
売 上 原 価		45,705,382
売 上 総 利 益		5,141,423
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,234,294
営 業 利 益		907,129
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	767	
物 件 売 却 収 入	2,693	
固 定 資 産 売 却 益	15,744	
雑 収 入	2,369	21,574
営 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	827	
本 社 移 転 関 連 費 用	106,741	
雑 支 出	2,399	109,966
経 常 利 益		818,737
税 引 前 当 期 純 利 益		818,737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	491,878	
法 人 税 等 調 整 額	△237,264	254,613
当 期 純 利 益		564,124

(注) 従来、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,184,917	5,000,010	5,000,010	5,724,677	5,724,677	17,909,604	17,909,604
当期変動額							
剰余金の配当				△854,472	△854,472	△854,472	△854,472
当期純利益				564,124	564,124	564,124	564,124
当期変動額合計				△290,348	△290,348	△290,348	△290,348
当期末残高	7,184,917	5,000,010	5,000,010	5,434,328	5,434,328	17,619,256	17,619,256

(注) 従来、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
投資有価証券	市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定	

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)ポイントサービス引当金

「gooポイントサービス」の将来の使用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の事業にはパーソナルサービス事業、デジタルマーケティング事業、スマートナビゲーション事業、ソリューション事業があり、当該事業において、商品販売、サービス提供その他の販売を実施しております。当該事業における、当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下の通りであります。

①商品の販売に関する収益認識

商品の販売においては、製品が顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

②サービスの提供及びその他販売に係る収益認識

内訳として、業務受託収入、広告配信サービス、システム等ASPサービス、請負工事に係る収益があります。

業務受託収入においては、当社は親会社であるNTTコミュニケーションズ株式会社より、C向けOCN事業の運営・サービス企画等提供を受託し、その包括的な役務提供期間にわたって収益を認識しております。

広告配信サービスにおいては、配信が完了した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

システム等ASPサービスの提供においては、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

請負工事に係る収益は、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

表示方法変更に関する注記

当事業年度から「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を適用しており、金融商品に関する注記の一部の記載を変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 936,292 千円
 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。
2. 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 7,576,555 千円 |
| 短期金銭債務 | 947,207 千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	30,972,251 千円
営業費用	3,007,646 千円
営業取引以外の取引	86,335 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式数 普通株式 812,236株

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月10日 定期株主総会	普通株式	利益剰余金	854,472	1,052	2021年3月31日	2021年6月11日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月9日 定期株主総会	普通株式	利益剰余金	564,504	695	2022年3月31日	2022年6月10日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金		969,511 千円
関係会社株式		212,039 千円
未払費用		63,545 千円
未払事業税		43,824 千円
一括償却資産		41,973 千円
資産除去債務		38,354 千円
固定資産		32,312 千円
その他		55,068 千円
繰延税金資産	小計	1,456,626 千円
一時差異等の合計に係る評価性引当額		△ 223,476 千円
繰延税金資産	合計	1,233,150 千円
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)		△ 37,807 千円
有価証券		△ 9,730 千円
その他		△ 7,559 千円
繰延税金負債	合計	△ 55,095 千円
繰延税金資産の純額	合計	1,178,055 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引等を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、内規に従い、一定金額以上の外貨建て取引については為替予約取引等をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引毎に時価を算定の上、検証しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 敷金保証金	921,852	760,095	△ 161,757
資産計	921,852	760,095	△ 161,757

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 敷金保証金

これらは、賃貸借契約に基づき退去時に精算する性質のものであるため、平均的な賃借期間である21年、及び割引率として長期金利指標を用いて現在価値を算出しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	86,494
関係会社株式	805,290

当事業年度中において、市場価格のない株式等について、減損処理を行ったものではありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電信電話㈱	間接100%	持株会社	連結納税による 個別帰属額	394,009	未払金	394,009
親会社	㈱NTTドコモ	被所有 直接33.33% 間接100%	業務の受託	ASPサービス等 の提供(注)	5,652,962	売掛金	129,211
						契約負債	755,424
親会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ㈱	被所有 直接66.67%	業務の受託	OCN関連 業務等受託(注)	24,149,872	売掛金	6,907,072
						未払金	260,562
						契約負債	114,534

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	NTTファイナンス㈱	—	余剰資金の預入等	余剰資金の預入(注1)	6,967,906	預け金	8,539,211
				余剰資金の預入に伴う 受取利息(注2)	766	-	-
			NTTグループ会社間 取引の資金決済	NTTグループ会社間 取引の資金決済(注3)	27,731,547	未収入金	1,019,439
	㈱NTTアド	—	業務の受託	インターネット広告 関連業務等受託(注4)	3,855,591	売掛金	1,131,637

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) NTTグループにおけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による余剰資金の預入であります。資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(注2) 余剰資金の預入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注3) NTTグループ会社間における取引の請求・支払に係る資金ネットティング(相殺)であります。

(注4) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	21,692円29銭
2. 1株当たり当期純利益	694円53銭

重要な後発事象に関する注記

1. 重要な事業の譲受

当社は、2022年4月21日の取締役会において、コンシューマ向けサービスに関わる吸収分割契約を締結することを決議し、5月13日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲り受ける相手会社の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

(2) 譲り受ける事業の内容

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が営むコンシューマ向けサービスに関わるサービス企画、販売/プロモーション、センター運営等機能に関する事業。

(3) 譲り受ける目的

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社がVNE/MVNEとして設備企画、運営を実施し、当社がVNO/MVNOとして自立的にC向け事業を推進することにより、スピーディーな事業運営を実現し、ドコモとの連携強化(dポイント連携等)、シェア拡大を加速するため。

(4) 譲り受ける時期

2022年7月1日

(5) 譲り受ける資産・負債の額

1. 資産	400,000 千円
2. 負債	9,000 千円

上記金額については2021年12月末簿価であり、2022年6月末時点の簿価をもって最終確定いたします。

その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間から合理的に見積り、割引率は0.923%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	167,693 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	124,952 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 167,693 千円
時の経過による調整額	288 千円
期末残高	125,240 千円

(注) 資産除去債務の履行による減少額は、事業所の移転により合理的な見積もりが可能となった不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務に係る費用及びその他履行によるものであります。

なお、新たに発生した資産除去債務の見積りにあたっては、使用期間を平均的な賃借期間である21年と見積り計上しております。